

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 木材生産高性能林業機械導入促進(基盤づくり)事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3252)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 81,634 千円 (前年度予算額：172,990 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	172,990	172,990	0	0	0	0	0	0	0
要求額	81,634	81,634	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国では森林・林業基本法に基づく森林林業基本計画により国産材の供給量を令和7年度までに40百万m³とする計画としている。

岐阜県では、第3期森林づくり基本計画の令和3年度木材生産目標60万m³達成に向けて、林業事業者が行う高性能林業機械整備を支援することで、木材生産量の拡大、生産性の向上を図ってきた。

林業事業者の高性能林業機械を導入する経費を助成し、機械化による木材生産量の拡大、生産性の向上、作業システムの改善を図ってきた結果、令和元年度の木材生産目標56万m³に対して実績は57.3万m³と目標達成できたが、生産性は5.39m³/人日と伸びつつも林野庁が掲げる全国目標には及ばない。

今後、大規模加工施設、木質バイオマス発電による木材需要が益々増加する中、安定供給のためには更なる木材生産量増加と生産性向上が求められる。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

木材生産の拡大と効率的な木材生産体制の強化を図るため、従来の高性能林業機械より高性能な機械の導入する、リースを受ける意欲と能力のある林

業経営者に対して助成する。

(イ) 内容

補助対象 高性能林業機械等

(タワーヤーダ、スイングヤーダ、プロセッサ、フォワーダ等)

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 4/10 以内 (タワーヤーダ、スイングヤーダ、ロングリーチハーベスタ、ロングリーチグリップル)
1/3 以内 (4/10 以内以外の機械)

ただし、林野庁長官が定める要領に基づき、実践体制評価認定を受けているなど一定条件を満たしている場合は 1/2 以内

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

単位：千円

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	81,634	高性能林業機械導入等の支援
合計	81,634	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画

2 林業及び木材産業の振興 (1) 効率的な森林施業の実施

(2) 国・他県の状況

国は国補助事業（林業・木材産業成長産業化促進対策交付金）において意欲と能力のある林業経営者育成を図るため高性能林業機械の導入等の支援をしているため各都道府県が活用している。

(3) 後年度の財政負担

国庫補助事業を活用し継続的に支援する。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県が選定した育成を図る林業経営体

2) 妥当性：国要綱（林業成長産業化総合対策実施要綱）に基づくもので、事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
高性能林業機械と路網を組み合わせた効率的な木材生産システムの導入を進め、事業規模（木材生産量）を増大できる事業体を養成することにより、地域の森林の整備を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
木材生産量 万 m ³	43.8 (H27)	53.5 (H29)	56.9 (H30)	57.3 (R1)	60.0 (R3)	95.5%
高性能林業機械保有台数	186 台 (H27)	190 台 (H29)	240 台 (H30)	230 台 (R1)	220 台 (R3)	105%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和2年度に事業体が行った高性能林業機械11台の導入に対して助成。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
令和2年度に高性能林業機械を導入した4事業体の木材生産量の合計は、機械導入直前年度は約59,471 m³であるが、令和7年度（機械導入から5年目）には約1.20倍である71,471 m³にまで増える計画である。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	○
<p>木材生産性を更に進めていくためには、従来の高性能林業機械以上の性能を持つ機械が必要であるが、1台当たりの導入経費は高価であり、導入にあたっては減価償却するのに十分な事業量を確保している必要がある。県が導入経費の一部を負担しリスクを軽減することにより機械の導入が促進される。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	○
<p>高性能林業機械の導入に合わせて木材生産量、素材生産性も増加傾向にあるため、事業効果は高い。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	○
<p>事業計画提出前には外部の委員による事前評価を受けるとともに、事業の承認時には機械規模・機種の必要性、機械経費の妥当性を再度検討することにより、経費の節減を図っている。</p>	

(今後の課題)

<p>木材価格が低迷する中で木材生産を進めていくためには、効率的な生産体制の整備を進めていくことが重要であることから、これまで高性能林業機械の導入を進めてきた。</p> <p>今後、更に木材生産効率を高めるためには、従来の機械より高性能な機械の導入とともに、オペレーターの育成等も同時に進め、機械を最大限に活用できる体制づくりが必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>事業継続を望む声も多く、引き続き、木材生産量の拡大、効率的な木材生産体制の強化を図るために、高性能林業機械導入する林業事業体を支援する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など		